

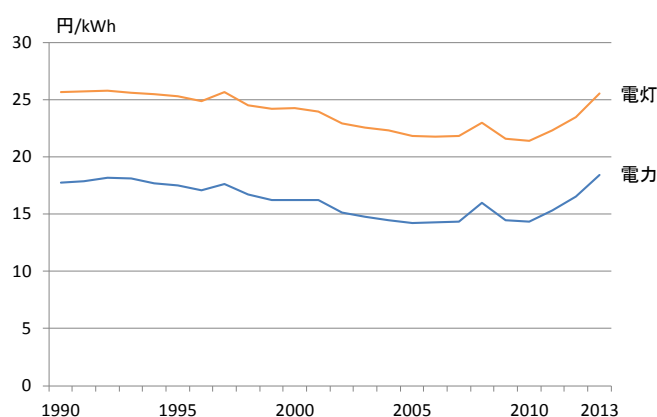
FIT 賦課金による価格波及分析

計量分析ユニット 江藤 諒

1.はじめに

再生可能エネルギー導入促進のために FIT が 2012 年 7 月に導入されたが、高い賦課金が電力価格の高騰の一因となっている。2013 年度には一般電気事業者の電力総合単価は 18.40 円/kWh、電灯総合単価は 25.55 円/kWh となり、1986 年以来の高値となった(図 1)。

図 1 一般電気事業者の電灯・電力総合単価



再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は 2013 年で 0.35 円/kWh、2014 年は 0.75 円/kWh であり、太陽光発電促進付加金単価(2013 年、2014 年で 0.05 円/kWh)と合わせて電力価格上昇の一つの要因であった。さらに、2015 年 5 月分から 2016 年 4 月分までは 1.58 円/kWh と 2014 年から 2 倍に拡大し、今後も電力価格を上昇させて経済に悪影響を与えることが懸念される。

電力は産業活動には不可欠な投入財であるため、電力価格の変動は連鎖的にあらゆる財の価格に影響を及ぼし、日本経済全体に影響を及ぼす。この影響度合いは、産業構造や各産業の技術水準、節電などの取組に大きな影響を受ける。

そこで、本稿では 2013 年以降の FIT 賦課金の増大分が各産業における財の生産価格へ及ぼす影響を評価した。具体的には 2013 年の産業連関表¹を用いて、電力価格が実績比 6.4% 上昇した場合を分析した。

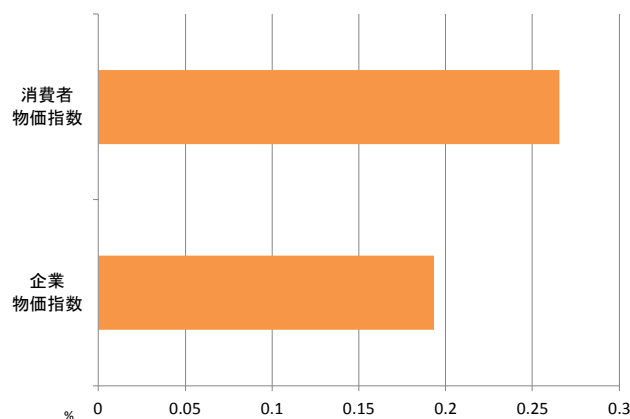
¹産業連関表は国内経済において一定期間に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列に示した統計表であり、波及効果が見られることに 1 つの特長がある。本稿では内閣府が公表している 2010 年と 2013 年の産業連関表を用いており、分析の目的に合わせて 42 部門に統合している。なお、この手法では、費用変分は財価格に完全に転嫁される一方、需給バランスに対する価格効果考慮していない。また、価格転嫁は現実には理論通りには波及せず、途中で消滅したり、増幅したりする場合がある。

2. 価格波及の結果

2.1 物価指数

FIT 賦課金の増大により、企業物価指数が 0.19 ポイント、消費者物価指数が 0.27 ポイント上昇する（図 2）。家計の方が企業よりも全財に占める電力の消費の割合が高いため、消費者物価指数の上昇分の方が企業物価指数よりも大きくなる。

図 2 FIT 賦課金増大による物価指数への影響



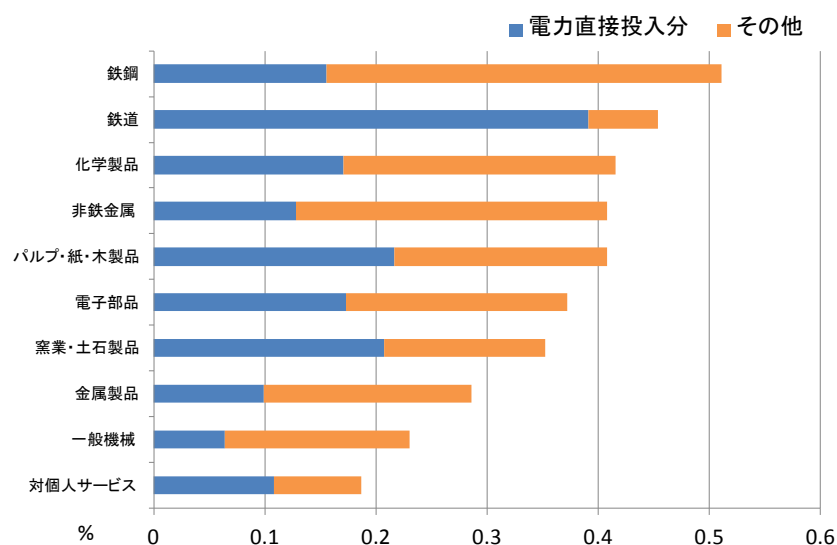
注：再生可能エネルギー賦課金の 0.4 円/kWh から 1.58 円/kWh への増大による影響

2.2 各部門

波及効果が大きい部門は生産コスト全体に占める電力コストの高い電力多消費型産業、エネルギーの中で電力の投入割合が高い鉄道や電子部品が中心である（図 3）。

電力多消費型産業の中では、鉄鋼、化学製品において上昇幅が高く、それぞれ 0.51 ポイント、0.42 ポイント増加する。これらの部門は、電力価格上昇の直接的な影響はパルプ・紙・木製品、窯業・土石製品と比較して小さいが、電力価格上昇に伴う他の投入財の値上がりの影響が大きい。一方、一般機械などの機械産業はエネルギーや素材系産業の価格上昇の影響を受けるが、電力消費量が多い電子部品を除いて価格上昇は総じて小さい。また、鉄道や対個人サービス以外のサービス産業は製造業に比べると影響は抑制されたものに留まる。

図3 FIT 賦課金増大による主要部門の生産価格への影響



注：再生可能エネルギー賦課金の 0.4 円/kWh から 1.58 円/kWh への増大による影響

3. おわりに

再生可能エネルギーの拡大に伴って賦課金の負担額は年々増えてきた。2013年から2015年の賦課金増大によって、企業物価指数は0.19ポイント、消費者物価指数が0.27ポイント上昇する。産業別では特に電力多消費型産業において、生産価格が上昇する。今後も当面賦課金は上がっていくことから、家庭への負担や産業の国際競争力に悪影響を及ぼす。産業や家庭において、電力価格上昇の悪影響を緩和するには、さらなる省エネや節電行動などの対策が必要となる。再生可能エネルギーの持続可能な活用を目指す上でも、賦課金が過剰にならないように、制度を随時見直していく必要がある。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp